

[経済環境と当行の取組み]

経済環境

当中間期のわが国経済は、西日本豪雨や北海道地震、相次ぐ台風の上陸等、多くの自然災害に見舞われましたが、災害による景気の下押しは一時的であり、緩やかな回復が続きました。また、好調な企業業績を背景に設備投資は底堅く推移し、個人消費は賃金の改善に支えられ持ち直しの動きが続いています。米国の経済政策動向や新興国通貨下落等の懸念材料は残りますが、引き続き、緩やかな回復が続く見通しです。

愛媛県経済は、農林水産業や観光関連等、一部、西日本豪雨の影響がみられるものの、全体としては緩やかな回復が続く見通しです。

当行の取組み

このような情勢のもと、当行は、お客さまへの感謝の心を行動の原点に、多様化・高度化するお客さまニーズにお応えする商品・サービス等をご提供するとともに、態勢を整備し、「10年先も必要とされる銀行」を目指して、業容の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

【四国アライアンス】

四国の地方銀行4行（当行、阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）で締結しております包括提携（四国アライアンス）につきましては、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた様々な施策に取り組んでおります。

今後も、4行が連携して、産業振興や企業の事業支援、四国内外の交流活性化、地域の皆さまの金融資産形成支援等に取り組むことで、お客さまの持続可能な成長・発展を実現し、地域の活性化に貢献してまいります。

【本部組織・店舗】

2018年4月からスタートさせました「2018年度中期経営計画～Second Stage for 150～」における戦略の実効性を高めるため、8月より本部組織を改正いたしました。具体的には、デジタル技術の活用を軸としたICT戦略を統括することを目的に、「総合企画部」内の「事業戦略室」を「デジタル企画室」に改称いたしました。また、お客さまへの価値提供力の強化を目的に「コンサルティング営業部」を新設するとともに、非対面チャネルでの機能・サービス高度化等を目的として「ダイレクト営業部」を新設いたしました。さらに、地域の核となる事業の発掘・育成を目的として「地域創生部」内に「一次産業事業化推進室」を新設し、一次産業の事業化に向けた支援態勢を強化しております。

店舗につきましては、一層、便利にご利用いただけるよう、環境変化やお客さまのニーズに合わせて機能の見直しを行っております。お客さまの接点拡大を目的とした次世代型店舗への移行を進めるとともに、窓口とATMが一体となり、現金取引や税金納付等がセミセルフで行える「さっと窓口」を22店舗（2018年9月末現在）に設置する等、店舗環境の充実と受付態勢の強化に努めてまいりました。

また、当行の前身である第二十九国立銀行本店が開設された地に位置してございました旧川之石支店においては、愛媛県最初の銀行として、今後も地域の貴重な財産として有効活用してもらいたいとの思いから、2018年9月に八幡浜市に寄付いたしました。

さらに、2017年1月に小田支店で営業窓口の「昼休み」を導入したことを機に、2018年10月からは、原町支店、三芳支店、川之石支店、松山中央市場出張所にも導入し、少人数でも店舗運営ができる態勢づくりを進めてまいりました。

店外キャッシュコーナーにつきましては、愛媛県内では最多の217か所に設置（2018年9月末現在、コンビニATMを除く）しておりますほか、四国の地方銀行（阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）、広島銀行、山陰合同銀行、愛媛県信用農業協同組合連合会および愛媛県内の農業協同組合と「他行ATMご利用手数料無料サービス」を提携しております。

【商品・サービス等】

融資商品につきましては、事前に定めた観測点で一定以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元本を免除いたしますとともに、免除後も融資枠の範囲内で資金調達ができる「震災対応型融資」を、2018年5月より取扱いを開始いたしまして、お客さまの円滑な事業継続をサポートしてまいりました。

ソリューション業務につきましては、地域の新たなプロジェクトを応援するため、「クラウドファンディングを活用した創業・地域活性化事業」を、2018年9月より開始いたしました。また、同年10月からは、銀行本体によるリース媒介業務を開始いたしまして、融資とリースの複合的なご提供により、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

デジタル技術を活用した取組みにつきましては、当行を含めた地方銀行7行が提携する「TSUBASAアライアンス」におきまして、Fintech企業と当行システムをつなぐAPI基盤の共同開発を進めておりまして、2018年7月からは、お

つりや歩数等ルールに連動しながら貯蓄ができる「Finbee」や、家計簿の自動作成等の資産管理ができる「Money Forward」等のサービスをご提供しております。さらに、同年10月からは、預金口座開設のお申込みができる「タブレット受付」の試行を県内3か店で開始いたしました。今後、「記入レス・印鑑レス取引の実現」、事務のデジタル化による「窓口での待ち時間短縮」等に取り組み、お客さまとの接点の極大化、相談・コンサルティング業務の充実を目指してまいります。

【ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み】

当行の企業理念であります「潤いと活力ある地域の明日を創る」の実現に向けて、銀行の本来業務である金融機能の発揮のほか、積極的なESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを進めてまいりました。

環境への取り組みにつきましては、公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」による助成を行ってまいりましたほか、愛媛県内4か所で森林づくりを実施する「伊予銀行エバーグリーンの森」活動を地域の皆さまと行うことで、自然と共存する地域社会の実現に向け、積極的な環境保全活動を行ってまいりました。

社会への取り組みにつきましては、「公益財団法人伊予銀行社会福祉基金」による奨学金・福祉機器の贈呈等を引き続き行ってまいりました。また、2018年4月には、障がいのある方の継続的な雇用を目的に「㈱いよぎん Challenge&Smile」を設立いたしまして、社会参画と自立をサポートしております。そのほか、「ふるさと応援私募債」の取扱いにより、発行企業の皆さまと地方創生への取り組みを応援する等、活力ある地域づくりに努めてまいりました。

ガバナンスへの取り組みにつきましては、当行は「監査等委員会設置会社」として、社外取締役が取締役の3分の1以上を占め、監査・監督機能の強化、取締役会の活性化を図っております。そのほか、取締役等の指名・報酬等を審議する任意の委員会として、代表取締役および全監査等委員で構成される「経営審議委員会」を設置するほか、かねてより設置しております「アドバイザー・ボード」において、外部有識者から当行の経営戦略やガバナンス等に対する評価、助言をいただいております。今後も「コーポレートガバナンス」を経営の最優先課題に位置付け、経営の透明性、客観性を確保いたしまして、一層、地域貢献と経営体質の強化に努めてまいります。

【株主さまご優待制度】

株主さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方に当行株式を保有していただくことを目的として、株主さまご優待制度を導入いたしております。

本制度は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株から1,000株未満の株主さまには「優待品（今治タオル）」を、1,000株以上保有の株主さまには「株主さまご優待定期預金」、「TSUBASAアライアンス共同企画特産品」、「寄付」のうち、いずれか1つをご選択いただくものとなっております。

【IR活動・格付等】

経営の透明性確保に向けた取り組みにつきましては、例年同様、2018年6月および12月に、東京において、アナリスト・機関投資家向け「決算説明会」、同年7月には、愛媛県内4か所（八幡浜、宇和島会場は西日本豪雨の影響で中止いたしました）において、「伊予銀行決算説明会&特別講演会」を開催し、積極的なディスクロージャーに努めてまいりました。

また、株主さま、お取引先、投資家の皆さまに、当行の経営内容をより深くご理解いただくため、株式会社日本格付研究所（JCR）から「AA」、海外の格付会社であるスタンダード&プアーズ（S&P）から「A」、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「AA-」の格付を取得しております。

さらに、2018年12月には、お客さま本位の業務運営を評価する「顧客本位の投信販売会社評価」につきまして、R&Iから当行で「A+」、四国アライアンス証券株式会社で「A」の格付をそれぞれ取得し、高い評価を受けております。

【リスク管理・コンプライアンス】

リスク管理に関する取り組みにつきましては、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生時に加え、2018年7月に発生した西日本豪雨による浸水・停電・断水等の災害を踏まえ、業務の継続または速やかな再開を目指し、業務継続態勢を整備してまいります。

コンプライアンス（法令等遵守）に関する取り組みにつきましては、各種法令に適切に対応いたしております。また、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与を防止するための内部管理態勢を構築し、業務を遂行しております。

【金融仲介機能の向上に向けたベンチマークの活用】

当行は、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、お客さまの成長や地域経済の発展に貢献していくという方針のもとに、創業のご支援や事業性評価に基づくご融資等、様々な取り組みを実施しております。

そうした取り組みの進捗状況や課題等を客観的に自己評価するための指標として、金融仲介機能のベンチマークを設定しております。（内容につきましてはP94～100に掲載しております）

このベンチマークを活用しながら、さらなる金融仲介機能の向上を目指してまいります。